第 5 回 SPARC Japan セミナー2013

「アジアを吹き抜けるオープンアクセスの風―過去、現在、未来」

東南アジアのオープンアクセス ―未解決の課題と新たな機会

Paul Kratoska

(NUS Press, National University of Singapore)

講演要旨

東南アジアではオープンアクセスへの組織的なサポートに欠けている。APC の支払いに困ったり、地域や所属機関にリポジトリが普及していなかったり、非常に限られたリソースしかない研究者には、相当な努力と開拓精神が必要とされる。資金の豊富な主要大学では OA 出版をサポートするが、インパクトファクターの高い最上位のジャーナルでの出版を優先する。また多くの大学では部門ごとにジャーナルを出版しているが、購読料収益に頼らない、OA 化可能なものであっても、クオリティの高い論文の投稿を促すためにかなりの改善が必要とされる。現在アジアの研究者は膨大に増えつつある研究成果にアクセスできるが、その一役を担うことが困難になりつつあるという危機に直面している。

Paul Kratoska

シンガポール国立大学出版局のパブリッシングディレクター。Journal of Southeast Asian Studies の前エディターであり、東アジア・東南アジアの多くのジャーナルの編集顧問をも務めている。彼のコラムである「Publishing Matters」はUS Association for Asian Studiesから発行されている Asian Studies Newsletterにレギュラーで掲載されている。

講演タイトルは「東南アジアのオープンアクセス―未解決の課題と新たな機会」としましたが、私自身、新たな機会より未解決の課題がはるかに多いのではと危惧しています。

まず大前提として、東南アジアではオープンアクセスが十分確立されていません。これに起因する二つの問題に、答えていきたいと思います。第一に、なぜオープンアクセスへの関心が薄いのか。第二に、もし東南アジアでオープンアクセスが十分機能すれば、どんな影響が生じどんな結果がもたらされるかの 2 点です。

基本情報

東南アジアには約 900～1,000 の大学があります（図 1）。

Universities in SE Asia

Country	Univ	Research Univ	# in QS Top 150 Asian Universities
Brunei	1	1	
Indonesia	385	5-10	4
Malaysia	30+	5	5
Philippines	223	10	3
Singapore	6	6	2
Thailand	109	9	5
Cambodia	19		
Laos	4		
Myanmar	150+		
Timor Leste	3		
Vietnam	69		

（図 1）

「高等教育」には大学、工科大学、その他の機関が含まれるため、正確な数字を把握するのは困難です。約 40 大学が研究大学と称しています。マレーシアなど一部の国には正式なリストがありますが、他の大学は単に研究大学と自ら名乗っているだけです。QS 社が発表するアジアトップ大学 150 に、東南アジアからは 19 機関が入っています。

東南アジアの機関リポジトリとして、OpenDOAR には 64、ROAR によれば 107 のリポジトリが記載されています（図 2）。東南アジアの機関リポジトリのコンテンツは、学位論文、プレプリント、ポストプリント、会議論文、未発表文献、教材、その他様々な資料などです。大学・機関がこれらを維持し、費用を負担しています。約 2〜3 年前に実施された調査によると、これらのリポジトリの多くは、特徴が明確に定まっていません（図 3）。たとえば、どんな種類のものが登録対象か、投稿ポリシー、保存ポリシーが決まっていません。多くのアーカイブは、運営方法にも明確なポリシーがありません。

Directory of Open Access Journal によると、東南アジアには 255 の OA ジャーナルがあります（図 4）。一番多いのはインドネシア、次いでマレーシアです。

東南アジアの学術出版を理解するには、次の簡単な質問から始める必要があるでしょう。つまり、東南アジアの論文著者はなぜ、研究し発表を行うのか。みなさんは、それは知識を創造し共有するためだと、答えたいかもしれません。そうした一面もありますが、多くの場合、雇い主である大学の期待に応えるためです。東南アジアの主要大学は教員に対し、三つの基本目標を達成するため論文発表を求めています。すなわち国際ランキングを上げ、留学生を誘致し（その最大の理由は彼らが学費を払ってくれるから）、最後に昇進・終身在任権付与の決定基準にできるデータ指標が欲しいからです。

東南アジアで行われる研究の大半は、各国政府の助成を受けています。助成に際し基本的な検討事項の一つは、研究を通じ価値ある見返りを得られるかどうかです。成果物が重要なキーワードであり、主な業績指標になります。助成金を申請するなら、期待される成果を説明しなければなりません。この場合でいうと、オープンアクセスを通じ東南アジア諸国に価値を還元する必要があり、考慮すべき点は北米とやや異なります。北米では、大学は研究費を既に払っているのだか

Institutional Repositories in SE Asia

Country	Repositories in OpenDOAR	Listings in ROAR
Indonesia	35	55
Malaysia	20	31
Philippines	6	9
Singapore	4	6
Thailand	8	6
Vietnam	1	–
Total	64	107

Data as of 3 Feb 2014

（図 2）

IRs in SE Asia

- Contents: theses, preprints, post prints, conference papers, unpublished documents, teaching materials
- Maintained and paid for by universities, institutes

D: Defined　U: Undefined

Country	Type of Objects for Deposit		Records Submission Policy		Preservation Policy	
	D	U	D	U	D	U
Indonesia	–	7	–	7	–	7
Malaysia	3	8	2	9	1	10
Thailand	–	6	–	6	–	6

Data from 2011. See Mohammad Nazim and Bhaskar Mukherjee, "Status of Institutional Repositories in Asian Countries: A Quantitative Study", *Library Philosophy and Practice* (2011; http://unllib.unl.edu/LPP/): np.

（図 3）

SE Asian Journals in the DOAJ

Country	Number of OA Journals
Brunei	1
Cambodia	1
Indonesia	109
Malaysia	78
Philippines	13
Singapore	36
Thailand	16
Vietnam	1
Total	255

（図 4）

ら、研究成果を入手するため高額なジャーナル購読費を再び払うのはおかしいという議論がされています。他方、東南アジアでは大手ジャーナルに収録された研究結果を読む人は限られています。権威あるジャーナルへの論文発表に価値があるとされます。いわゆる有料コンテンツの壁の向こうにある非常に高額なジャーナルであれば、そこに掲載された論文は価値が高いと示唆されます。ある意味で大学が、研究者に高額なジャーナルへの投稿を促しているのです。

次に東南アジアの人文・社会科学系出版、特に科学界に後れを取っている英語での出版について説明します。域内の上位大学の多くが、科学系の出版は順調だが人文・社会科学系は上手くいっていないと述べています。むろん、一つには言葉の壁も問題ですが、科学系の教員は人文・社会科学系が自大学の世界ランキングを下げていると不満を漏らしています。大学はランキングを非常に気にしており、ランキングは一つには、引用指標やインパクトファクターに左右されます。

一般に大学は、トムソンロイター（ISI）の指標を好みますが、中にはジャーナルのインパクトファクターが低すぎる場合、ISI に収録されているジャーナルでも不十分だという大学もあります。Scopus の方がアジアの刊行物がはるかに多数収録されており、域内の多くの大学が Scopus のリストに信頼を置いています。Scopus に掲載された査読付きジャーナルの数は、約 20,500 です（図 5）。東南アジアのジャーナルは 202 誌が収録され、これは全収録数の 0.5%に相当します。

SCOPUS

•20,544 peer-reviewed journals

South and East Asia	
Country	Journals
China	728
Hong Kong	42
Japan	708
Korea	143
Bangladesh	18
India	405
Pakistan	75
Sri Lanka	6

Southeast Asia	
Country	Journals
Indonesia	7
Malaysia	45
Philippines	22
Singapore	95
Thailand	33
SE AsiaTotal	202 (0.5%)
Asia Total	2,327 (11.6%)

（図 5）

アジアの合計は約 2,300 誌で、全収録数の 11%強です。

マレーシアは、域内でも OA 化に特に積極的な国の一つです。そこで私は、マレーシアを対象にケーススタディを実施しました。マレーシアには、査読付き OA ジャーナルが 216 誌あり、うち 78 誌が Directory of Open Access Journals に収録されています。2005～2012 年に 2,000 号以上の OA ジャーナルが出版され、うち約半数が人文・社会科学系、残り半数が科学技術・医学系です。大学が出版する OA ジャーナルが 157 誌、それ以外の機関によるものが 59 誌となっており、うち 157 誌が英語、55 誌がバイリンガル（英語・マレー語または英語・アラビア語）、4 誌がマレー語です。24 誌が Scopus に掲載されていますが、トムソンロイターの指標に掲載されているのは 6 誌のみです。マレーシアのオンラインジャーナルは、あまり使用されていません。マレーシアの研究者にオンラインジャーナルの問題点をたずねたところ、検索・表示インターフェイスのデザインが悪く、メタデータが貧弱でインデックスが不十分という結論が得られました。

機関リポジトリに目を向けると、マレーシアでは、セルフアーカイブを行う研究者はほとんどいません。それには様々な理由があります。マレーシアで調査した結果、多くの研究者が機関リポジトリの存在を知りません。私は以前、ペナン州のマレーシアサインズ大学で教えていました。約 2 週間前にこの大学を訪れ、「機関リポジトリはあるか。」と周りにたずねたところ、みんな「ない」と答えました。けれど実際には、機関リポジトリはあるのです。当然、一部の教員はその存在を知らないためリポジトリを使用していません。他の国でも状況は似たようなもので、誰も手順や著作権のルールも知りません。登録も義務化されていない場合が多く、教員は投稿に多大な時間・労力を費やさねばならないと思っています。無料で公開したら自分の研究を盗用されるという懸念もあり、さらにリポジトリに登録すると出版できないかもしれないと考えているのです。全体として、機関リポジトリへの登録に価値はないと思われています。

未解決の課題

まず APC に関する大きな問題は、資金提供者が APC の負担を了承するジャーナルはどんなものか、雑誌に何か制限はあるのかという点です。トムソンロイターや Scopus の指標に入っているジャーナルなら当然、支払いは認められるでしょう。中には既に、こうした指標に掲載された権威あるジャーナルのみを、評価基準としている大学もあります。これらのジャーナルに投稿するため助成を申請する分には、問題はありません。目下の問題は、大学が APC を負担するという取り決めがないため、APC の費用をどこにも申請できない点です。

引用指標に含まれないジャーナルは、どうでしょう。東南アジアには、引用指標に掲載のない雑誌が多数あります。これらが OA 化すれば、APC 支払のため助成を申請できるでしょうか。ご存知のように、該当分野の専門家ではない人々がこの種の決定を下します。彼らにとって一番簡単なのは、トムソンロイターや Scopus の指標に掲載されているかを基準に判断することです。そんなことは起こらないと信じたいですが、ジャーナルの政治的志向によっては、APC の支払いが難しくなる可能性もあります。

この点が重要である理由の一つは、強奪的なジャーナルの増加にあります。Jeffrey Beall という人物が、雑誌名は立派だが APC を集めることが目当てで設立されたジャーナルや出版社の名前をオンラインで公開しています。この手のジャーナルの多くは編集委員会がありません。北米の同僚に聞くと、こうした雑誌から編集委員への就任を依頼する手紙が毎週のように届くといいます。名前も聞いたことがないジャーナルだけれど、出版社が雑誌の権威を高めようと編集委員への就任を打診するのです。

学術研究の所有権の問題もあります。民間企業の社員が会社に研究を命じられた場合、研究成果の所有権は企業にあります。少なくとも東南アジアでは、大学もこのアプローチを真似ています。科学技術・医学分野の一部の研究は商業的価値を持つ可能性があるため、この方法を採用しているのです。大学は、技術の特許やライセンスに一定の発言権を持ちたがっています。

人文・社会科学系の研究には、さほど商業的価値はありませんが、学内で実施された研究の所有権は大学にあるというルールが、おおむね明文化されています。私の大学では、研究成果は大学が所有するが執行権はないとされています。自分に所有権がなかったり放棄権がない場合、それを手放すことはできません。論文をリポジトリに登録する場合、誰がその論文を管理し、リポジトリに収録する権利を持っているか、明確にする必要があります。

次に、オープンアクセス義務化の問題に移ります。人文・社会科学系研究と科学系研究の間には、前者は長期にわたり実施された複数のプロジェクトから情報を蓄積することが多いという点で、違いがあります。多様な研究プロジェクトを基に論文が作成されるため、割り振りが難しくなります。様々なプロジェクトの情報全てが 1 本の論文に統合されるため、情報のどの部分があるプロジェクトに由来し、どの部分が別のプロジェクトに由来するか判断が困難です。また人文・社会科学系論文は、科学技術系より総じて長い傾向があります。

現在、APC は 500～5,000 ドル程度です。Cambridge Journal に掲載する場合、APC は約 2,750 ドルです。米国人類学会、社会学会、歴史学会、現代言語学会を含む北米の大手 8 学会を対象にした調査によると、論文の平均的な長さは 19 ページ、出版コストは平均 10,000 ドルでした。単純計算すると、5,000 ドルの APC では出版費 10,000 ドルを賄えません。

一つの提案として、オンライン出版前に 1 年間の発表禁止期間を設ければ、出版社・出版物の既存のシステムを守れるのではないでしょうか。1 年以内にその論文にアクセスしたければ、図書館がジャーナル購読を続ければいいし、1 年経てば無料にできます。しかし人文・社会科学系では引用半減期（全引用の 50%がなされる期間）は 5～10 年とされ、私自身、論文を読むのに 30 ドル必要だが 1 年経てば無料になる場合、

待ちます。問題は、1 年後にどのみち無料になると分かれば、図書館は購読しなくなる点です。

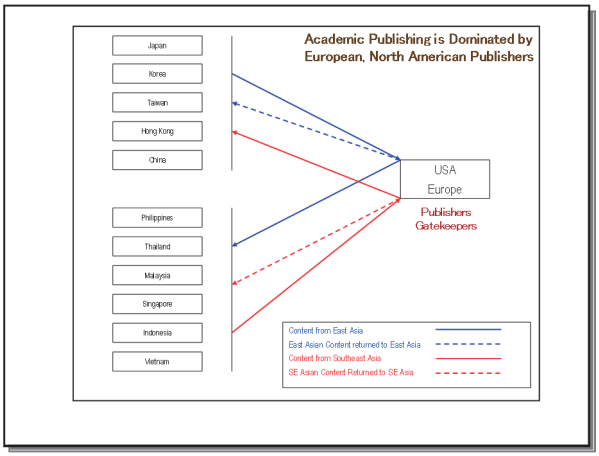
オープンアクセスで公開されれば、学術論文の読者は増えるでしょうか。研究の質は高まるでしょうか。東南アジアでは多くの大学の研究者が、英語を苦手とします。この地域では研究活動自体も少ないので、オープンアクセスの恩恵は少ないでしょう。主要大学には一定のメリットがあるかもしれません。危険な点として、もし APC が必要だが申請先がない場合、どんな文献も閲覧できるが 1 本も出版しないという結果を招くおそれがあります。フィリピンの友人は「APC に 5,000 ドルだって？　たとえ 10 ドルでも払えないよ」と言っていました。

SWOT 分析

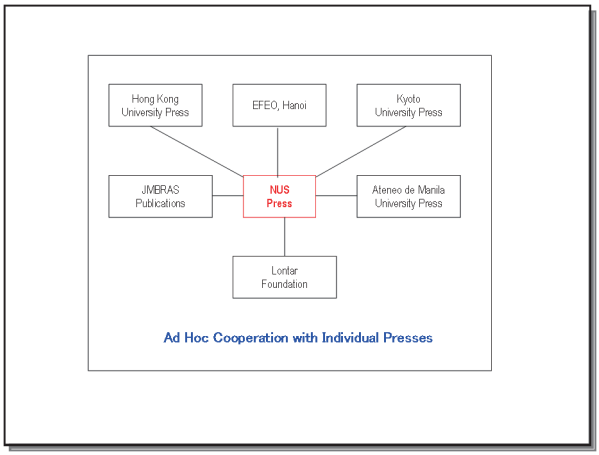
最後に結論として、SWOT（強み/弱み/機会/脅威）分析を紹介します。オープンアクセスに関心ある方なら誰でも強みはご承知だと思うので、強みは飛ばします。弱みも既に述べました。そこで、OA が東南アジアにもたらす機会について話します。学術文献へのアクセス向上は、研究者がより質の高い研究論文を執筆する上で役立ちます。アジアの OA 出版がさらに普及すれば、非欧米的な研究アプローチや研究パラダイムが育つ可能性があるでしょう。

もう一つの機会として、アジアの大学は今既に多くのジャーナルに助成しています。これを生かせば、APC の支払いを求めずオープンアクセスを実現できるかもしれません。大学は既に製作費用を負担しており、こうしたジャーナルは無料で配布されています。別に有料コンテンツの壁に阻まれてもいません。これらをオンライン化すれば、オープンアクセスが可能になります。現時点では、大半の雑誌の質、知名度、技術環境が低いため大きなインパクトが得られません。改善の余地があります。

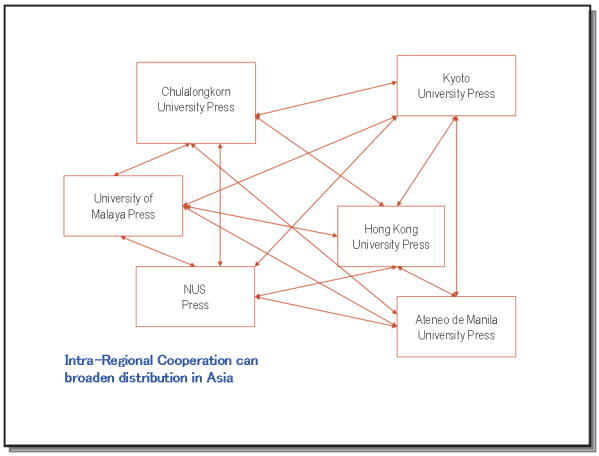
現在、東南アジアで論文を書いて出版する場合、欧米で発行されるジャーナルに投稿し、編集者や他のゲートキーパーの査読を受けます（図 6）。アクセプトされた論文は、出版物の形で東南アジアの他の諸国に戻ってきます。同じ経路で東アジアの大学にも届きます。同様に東アジアで書かれた論文も、いったんアメリカに送られた後、出版物となって東南アジアに戻ります。問題は、ゲートキーパーが欧米市場に関係するトピックを探していることです。彼らは欧米の研究パ



（図 6）



（図 7）



（図 8）

ラダイムに沿った内容、欧米で交わされている議論に寄与するものを探しています。学術界に二つの階層が生じていて、タイやインドネシアのような国では、国内で研究者どうしがあるテーマを現地語で議論しているのに、英語では全く別のテーマを論じ欧米のジャーナルに発表しているのです。

シンガポール国立大学出版局は、王立アジア協会マレーシア支部、Ateneo de Manila（フィリピン）、ロンタール財団（ジャカルタ）、京都大学学術出版会、エコール・フランセーズ（ハノイ）、それから香港など、多くの域内出版社と共同出版を実施しています（図7）。しかし、もっと域内協力を進めていきたいと考えています（図8）。紙媒体かオープンアクセスかを問わず、現在の問題は東南アジアの人がそれぞれ独自に取り組んでいる点にあります。域内の他の国で何が起きているかを意識し、域内に効率的に論文を配信する必要があります。最後に脅威についてですが、これは既にかなり詳しく論じました。